

教育委員会事務局

平成28年度 重点目標

- 1 「上田市教育支援プラン」の推進
- 2 学校施設のあり方の検討と計画的な改築・改修による教育環境の整備
- 3 文化遺産の継承・活用と文化芸術活動の充実
- 4 生涯学習の推進による地域の教育力の醸成
- 5 生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	「上田市教育支援プラン」の推進			部局名	教育委員会事務局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第5編 教育 第1章 次代を担う人づくり 第1節 教育環境の整備と地域ぐるみの教育推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 4結婚・子育てしたい戦略 施策体系 きめ細やかな出産・子育て支援推進 未来に繋がる特色ある教育の推進	2014市長マニフェスト における位置付け	- 3 -		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	多様で変化の激しい社会の中で子どもたちが将来自立していくためには、「自ら学び、考え、行動する力」を身につけることが重要です。また、学校には発達や身体などに障がいのある児童生徒が在籍しており、特別支援教育を着実に進めていく必要があります。 核家族化や少子化の進展などにより子どもを取り巻く環境が大きく変化している中、学校、地域、家庭が連携し、子どもの教育に多くの人が携わり、地域ぐるみの教育を行うことが必要です。 学校給食に関しては、27年度に決定した「今後の学校給食運営方針」に基づき、施設の整備計画及び運用方法を検討する必要があります。						
目的・効果	平成28年度を初年度とする第2期上田市教育支援プランでは、「上田市教育大綱」の基本理念「燦(さん)と輝く上田の未来を紡(つむ)ぐ人づくり」に込められた思いを受け、確かな学力を養うこと、グローバルな能力を培うこと、ふるさと上田に学ぶことの3つの基本目標を掲げ、急速な人口減少や社会のグローバル化、地方創生への戦略化など大きな時代の転換点を迎える中で、将来の主役となる今の子どもたちを育てていくために、6つの基本施策と14の支援策を掲げ施策を推進します。						
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
	学力の定着・向上 (学習習慣を身に付ける家庭学習の充実) (1)「(仮称)私の家庭学習ノート」作成	(1)4月～3月	(1)学力向上委員会を中心に原案作成 平成29年度からの全小中学校での活用を目指します。	(1)学力向上委員会に小委員会を設置 ・会議の開催(年間5回を予定、4回実施済) ・現在、統一様式の最終案を作成中 ・平成29年度からの全小中学校活用を目標としていたが、1年間の試行期間を置き、試行による改正要望等を反映した形で、平成30年度からの全校活用を目指す。	(1)学力向上委員会に小委員会を設置し原案(生活・学習ノート「紡ぐ」)を作成しました。 ・会議の開催(年間5回) ・原案を上田市校長会、学力向上委員会と協議、了承を得る。 ・平成29年度に小学校5校と中学校3校で試行を行い、検証結果を反映した形で、平成30年度からの本格活用を目指します。		
	英語教科化への対応とコミュニケーション能力の充実 (1)上田市英語教育推進計画の策定	(1)4月～3月	(1)平成32年度からの小学校英語教科化に向け、本年度中の策定を目指します。	(1)小学校英語教科化推進委員会を設置 ・会議の開催(年間3回を予定、1回実施済) ・現在、学年別に5つの小グループを置き、学校間の情報交換及び公開授業を実施し現状を分析中。英語教科化に向けた国の動向が明らかになった後、計画策定に着手する。	(1)小学校英語教科化推進委員会を設置、学年別に5つの小グループを置き、学校間の情報交換及び研究授業を実施しました。 ・会議の開催(年間3回) ・研究経過報告書の作成 ・次期学習指導要領の詳細を参考とするため、計画策定は次年度以降の着手となります。		
	特別な支援を要する児童生徒への支援 (1)特別支援学級へのタブレット型端末の導入	(1)4月～3月	(1)小学校8校、中学校3校の特別支援学級にタブレットパソコンを導入します。	(1)8小学校及び3中学校の特別支援学級にタブレット型端末と無線LAN環境の配備を完了し、2学期から使用を開始した。	(1)個に応じた内容でタブレットパソコンを使用することで、児童生徒の授業への集中力が増し、意欲的に学習に取り組むようになるなどの効果がみられました。進捗率100%		
	地域とともにある学校づくり (1)地域による学校支援の仕組みづくりの推進	(1)4月～3月	(1)学校ホームページ等で学校の情報を積極的に地域にお知らせします。(36校) (2)持続可能な仕組みとするため、学校と地域の体制が整ったところから信州型コミュニティスクール等の導入を進めます。(24校)	(1)学校ホームページ、回覧板等で学校情報を地域に公表した。 (2)信州型コミュニティスクール等の導入を促進するため、既存の学校評議員を運営委員会に活用しやすくなるための要綱改正を行った。	(1)学校ホームページ等で学校の情報を積極的に周知しました。 (2)信州型コミュニティスクールなどの要件を満たす学校数は36校となりました。		
	食育の推進・充実に向けた環境の整備 (1)学校給食施設の整備に向けた検討	(1)4月～3月	(1)内部検討組織を設置し、施設及び運用方法について検討を進めます。	(1)学校給食検討会議を設置 ・検討会議を2回、部会を1回開催	(1)学校給食検討会議を設置し、施設整備等について、計7回の検討を行うとともに、先進地視察を2回実施しました。 また、新しい給食センターの建設候補地について、インフラの整備状況などを調査するとともに関係機関と協議を進めました。		
	放課後児童対策の充実 (1)トットの家新築 (2)放課後児童支援員の処遇改善	(1)4月～3月 (2)4月～3月	(1)実施設計に基づく施設の建築 (2)国庫の補助金を活用し、放課後児童支援員の処遇改善(給料の増額)を実施します。	(1)9月末日現在基礎工事中(平成29年1月31日竣工予定) (2)施設ごとの処遇改善額が決定したため、確認後、額の確定を行う。(12月に指定管理料の変更契約を行う。)	(1)平成29年2月27日から新施設で事業を開始しました。 (2)12月に変更契約を締結し、処遇改善額を指定管理料に上乗せして支払いました。		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			
	・小学校や中学校に入学後の新しい生活への不安を軽減するため、幼保小中の連携を進めます。また、この取組により児童生徒にとってわかる、楽しいと思える授業づくりを進め、学力の定着と向上を図ります。 教育行政の事務の点検及び評価を踏まえ反映した点						

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	学校施設のあり方の検討と計画的な改築・改修による教育環境の整備		部局名	教育委員会事務局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第5編 教育 第1章 次代を担う人づくり 第1節 教育環境の整備と地域ぐるみの教育推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け	- 3 -
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	学校施設は次代を担う子どもたちの「学びの場」であるとともに、災害時には広域避難場所としての機能も担うため、施設の耐震化は喫緊の課題であり、日常的な学校営繕との整合性を図りながらを速やかに進めていく必要があります。また、改築を予定している建物についても、耐震化を進める上でも早急に実施していく必要があります。					
目的・効果	児童生徒が1日の大半を過ごし、災害時の避難場所にもなっている小中学校施設の耐震化及び改築を計画的に進めることにより、学校施設の耐震性における地域間格差や学校間格差を是正し、安全で安心に学べる教育施設の充実を図ります。また、老朽・故障箇所等の日常的な営繕工事を実施することにより、より快適で過ごしやすい教育環境の整備を図ります。					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
上田市公共施設マネジメント基本方針策定に基づく学校施設のあり方の検討	3月	上田市公共施設マネジメント基本方針に掲げられた、学校施設の維持管理及び整備等の基本的な方向性を検討します。	・8月に県主催の学校施設長寿命化研修会に担当職員が出席し、全国の動向・事例などについて学んだ。 ・今後、全庁的な方向性と歩調を合わせながら、学校施設のあり方を検討する予定		・行政改革推進室を中心に進めている「公共施設カルテ」の作成等、次年度以降開始する学校施設の適正規模・適正配置の検討に向けた準備を進めました。	
○小中学校施設の耐震化事業の計画的な推進 (1) 川西小学校改築事業 （プール改築第1期工事、旧校舎・プール解体工事、外構工事） (2) 本原小学校管理教室棟改築事業 （管理・普通教室棟建設第1期工事【平成27年度からの繰越予算】及び第2期工事、仮設校舎解体工事） (3) 第二中学校改築事業 （外構第1期工事【平成27年度からの繰越予算】及び第2期工事） (4) 第三中学校改築事業 （屋内運動場・北校舎・昇降口棟改築第1期工事【平成27年度からの繰越予算】及び第2期工事） (5) 第四中学校改築事業 （屋内運動場建設工事【平成27年度からの繰越予算】、プール改築第1期工事、旧屋内運動場技術科棟解体工事、外構工事） (6) 屋内運動場の非構造部材耐震化工事 小学校2校の屋内運動場（東小、城下小） 【平成27年度からの繰越予算】	(1)3月 (2)3月 (3)6月 (4)3月 (5)3月 (6)10月	早急に建物の耐震化を図るとともに、屋内運動場の天井材、照明器具、窓ガラスなどの非構造部材の耐震化も推進し、児童生徒の「学びの場」と、災害時には避難所にもなる小中学校施設の安全確保を図ります。 耐震化率 校舎・屋体 100% 非構造部材 100%	(1) プール改築工事は、5月に実施設計に着手した。既存プール解体後、改築工事に着手します。旧校舎・プール改築工事は、8月に校舎解体が終了し、プールの解体は10月中旬に完了する予定 外構工事は、7月に実施設計に着手した。 (2) 管理・普通教室棟はH29.1月竣工に向け工事が進んでいる。 仮設校舎解体は、管理・普通教室棟完成後着工し、年度内に完了する予定 (3) 第二中学校外構工事は、10月に竣工した。 (4) 第三中学校改築事業は、年度内竣工を目指し、引き続き工事を進めている。 (5) 第四中学校屋内運動場改築事業は9月に竣工した。プール改築事業は、5月に実施設計に着手した。旧屋内運動場解体は8月に着工し、外構工事は、9月に実施設計に着手した。 (6) 屋内運動場非構造部材耐震化工事は、9月に東小学校が完了し、城下小学校は10月に完了する予定 9月末現在の耐震化率 校舎・屋体 99.5% 非構造部材 94.3%		(1) プール改築工事を12月に着工し、外構工事は2月に契約しましたが、一部工事については平成29年度に繰り越し、引き続き事業を実施します。 (2) 管理・教室棟改築工事については、1月末に竣工しました。仮設校舎の解体工事については、2月に契約し、一部工事を平成29年度に繰り越し実施します。 (3) 第二中学校外構工事は、10月に竣工しました。 (4) 第三中学校改築事業は、3月に竣工しました。 (5) 第四中学校改築事業について、屋内運動場は9月に竣工しました。プール改築事業は12月に着工し、一部工事を平成29年度に繰り越して実施します。 (6) 屋内運動場非構造部材耐震化工事については、東小学校・城下小学校が完了し、すべての耐震化工事が完了しました。 3月末現在の耐震化率 校舎・屋体 100.0% 非構造部材 100.0%	
○小中学校施設・設備の計画的な改修と日常的な営繕の充実 (1) 老朽箇所・故障箇所等の日常的な営繕工事を実施 (2) 小学校シャワー施設設置工事（未設置5校中5校）	(1) 3月 (2) 3月	学校との連絡を密にし、緊急性や安全性を考慮しながら、営繕工事等を計画的に実施し、安全で快適な教育環境の整備を図ります。	(1) 9月30日現在、執行済額で小学校79.2%、中学校50.6%、全体で69.0%の工事を行った。 (2) 2校（塩田西小・丸子北小）は竣工し、残り4校（東小・西小・菅平小・長小）はH29.3月に竣工予定		(1) すべての小中学校において、計画的な営繕を実施しました。 (2) 小学校シャワー施設設置工事（6校）は29年3月に竣工しました。	
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			
・災害時の避難場所となる学校施設（屋内運動場）について、耐震化率100%を達成しました。			・今年度の取組により、市内の小中学校のすべての建物において耐震化が完了しました。 ・今後は、施設の老朽化による改築事業を計画的に進めていく上で、公共施設マネジメント基本方針との整合を図りつつ、中長期的な視点に立ち、減少する児童・生徒数に応じた施設整備計画を定める必要があります。			
教育行政の事務の点検及び評価を踏まえ反映した点						
・学校施設の営繕に当たっては、緊急性、必要性、優先度等を総合的に勘案して実施しました。						

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	文化遺産の継承・活用と文化芸術活動の充実		部局名	教育委員会事務局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第1章 多彩な文化芸術の継承と創造 1節 文化遺産の継承と活用 / 第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け	- 1 - - 3 -	
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(3) 市民満足度を向上させる人・組織の改革 ア 行政組織の見直し					
現況・課題	「第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想」を総合的に展開していく必要があります。文化芸術を通して、「人」、「文化」、「まち」が育まれる魅力あるまちづくりを目指すため、特に次世代を担う子どもたちを対象とする育成事業に取り組むことが重要であります。地域の歴史と文化を世代を超えて継承するために、文化財への関心を高め、それらの保護と活用を推進する必要があります。また、大河ドラマ「真田丸」の放送により、多くの人々の関心が高まっているこの機会に上田市の歴史をPRするとともに、文化財の活用が求められています。さらに、身近な伝統文化の後継者育成を支援し、地域独自の文化の魅力と価値を高めて、確かな伝承に結びつけることが求められています。					
目的・効果	未来を担う子どもたちが良質な芸術を享受できる環境を整え、心豊かな子どもたちを育むとともに、文化芸術活動の輪を一層広げ、地域に根ざした文化の創造を目指します。市内の文化財を指定の有無に関わりなく幅広くとらえて、総合的に保存・活用するため、「上田市歴史文化基本構想」策定事業に着手します。また、国史跡上田城跡・信濃国分寺跡の整備の推進及び県宝旧倉沢家住宅の修理を実施することにより、歴史的・文化的な遺産の継承を図ります。さらに、文化遺産の積極的な公開と事業実施により、それらの利活用を促します。					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
○市民や文化団体との連携・協働による文化事業の推進と人材育成の充実 (1) 文化団体連携事業の開催 ・上田城跡能 ・うえだ城下町映画祭 ・シリーズ文化講演会 など (2) 小中学校への芸術家派遣事業 (3) 子ども文化講座、文化祭の開催	(1)上田城跡能8月、うえだ城下町映画祭11月、シリーズ文化講演会12月～3月 (2)5月～11月 (3)9月、2月	(1)市民協働による文化事業の開催 ・上田城跡能（20回記念 8月） ・うえだ城下町映画祭（20回記念 11月） ・シリーズ文化講演会を上田、丸子、真田の3地域で開催（3回） (2)芸術家学校派遣事業（4校）を実施 (3)文化講座(1回)、子ども文化祭(1回)の開催	(1)上田城跡能を8月に開催した。うえだ城下町映画祭は、11月14日から1週間にわたり開催する。シリーズ文化講演会は、上田、丸子、真田の3地域で1～3月に開催（3回）する予定 (2)芸術家学校派遣事業を5月に2回、9月に1回開催し、10月に2回、11月に1回開催する。 (3)子ども文化講座を11月、子ども文化祭を2月に開催する予定	(1)上田城跡能を8月（参加者678人）に、うえだ城下町映画祭を11月（参加者1,650人）に開催しました。シリーズ文化講演会を上田、丸子、真田の3地域で1～3月の間に3回開催しました。（参加者505人） (2)芸術家学校派遣事業を5月～11月の間に6回（6校）開催しました。（参加児童743人） (3)子ども文化講座を11月（参加者 274人）、子ども文化祭を2月（参加者 900人・出演者含む）に開催しました。		
○史跡等整備推進と文化財の保護と活用 (1) 史跡上田城跡復元整備事業 (2) 史跡信濃国分寺整備事業 (3) 市内遺跡発掘調査 (4) 埋蔵文化財発掘調査 (5) 市内文化財の保存・活用	(1)4月～3月 (2)4月～3月 (3)4月～3月 (4)4月～3月 (5)4月～3月	(1)史跡上田城跡整備実施計画検討委員会（1回以上）・資料収集・調査（随時） (2)僧寺南大門東域発掘調査 (3)開発事業に伴う事前調査随時 (4)上田城跡（二の丸南東部）の公開発掘調査、西畑道下遺跡、渋取田遺跡の発掘調査 (5)・修繕等補助 ・無形文化財継承団体補助（16団体） ・文化財de文化祭事業（文化財学習と文化財を活用した文化事業）の実施 ・文化財のデジタル保存と活用	(1)西櫓の木材年代測定調査を10月に行い、その結果を受けて12月に委員会を開催する。 (2)史跡信濃国分寺跡僧寺南大門東側築地堀推定地の発掘調査を10月から開始した。 (3)開発事業に伴う立会調査（50件）、試掘調査（7件）を行った。 (4)史跡上田城跡二の丸南東部（旧市民会館南東側）の発掘調査を一般に公開しながら実施した（7月～9月）。また、西畑道下遺跡の発掘調査に11月から着手する。 (5)・無形民俗文化財の後継者育成のため、補助金交付決定した（16件）。また、市指定文化財「お舟の天王山車」ほかの保存修理の補助を決定した。・文化財de文化祭事業は、第1回を7月18日に上田市指定文化財依水館で開催し、第2回は、10月9日に生島足島神社神楽殿で開催した。	(1)西櫓の木材年代測定調査を行い、史跡上田城跡整備実施計画検討委員会を12月に開催しました。また、「上田城跡資料調査報告書」第2集を作成しました（年度内刊行予定）。 (2)史跡信濃国分寺跡僧寺南大門東側築地堀推定地の発掘調査を10～11月にかけて行いました。 (4)開発事業に伴う立会調査（89件）、試掘調査（18件）を行いました。 (5)西畑道下遺跡（古安普・11月～12月）、上田城跡二の丸南東部（常時公開・7月～9月）の発掘調査を行いました。 (6)無形民俗文化財後継者育成事業の補助金の交付を決定しました（16団体）。 ・市指定文化財お舟の天王山車、旧千曲会館、及び科野大宮社社叢の保存修理事業について補助金の交付を決定しました。 ・「文化財de文化祭」は第1回を国登録文化財依水館（7/18）で演劇パフォーマンス、第2回を生島足島神社神楽殿（10/9）で南インド舞踊と演劇を開催しました（参加者合計約200人）。		
○郷土の文化・歴史、偉人の業績等を知る機会の創出 (1)平成28年NHK大河ドラマ関連事業 (2)郷土の文化・歴史や偉人の業績をテーマとした特別展及び講座の開催 (3)郷土の文化・歴史に係る資料の調査研究	(1)4月～1月 (2)4月～3月 (3)4月～3月	(1)博物館企画展の開催（3回） 真田氏の演劇鑑賞事業の開催（7校） (2)博物館・資料館企画展の開催（4回）、体験教室・講座の開催（30回）、公民館・図書館講座の開催（各1回以上） ・冊子『ふるさと上田人物伝』（仮称）の作成と頒布 (3)博物館・資料館に関連した史跡や遺構等の現地調査、古文書・遺物等の資料調査（通年）	(1)・真田氏関連特別企画展3回（第2期～4期）を開催した。 ・真田氏の演劇鑑賞事業を、市内小学校において6～9月に4回（4校）開催し、10・11月に4回（4校）開催する。 (2)・博物館：史跡めぐり（真田・武田氏関連）の開催（3回）、資料館：企画展の開催（2回）、講座等の開催（13回）、公民館・図書館：各館で真田氏や郷土の人物に関する講座を開催した。 ・冊子「ふるさと上田人物伝」の選考編集委員会を2回開催し、50組51人を選出し、原稿を執筆中	(1)・博物館：真田氏関連特別企画展4回を開催しました。 ・真田氏の演劇鑑賞事業を、市内小学校8校で開催しました。 (2)博物館：史跡めぐり4回、博物館講座等8回を開催。資料館：企画展3回、「親子歴史体験教室」3回、「学校出張歴史体験教室」13校、「市民講座」5回、「奈良時代を学ぶ会」10回、「万葉集講座」4回、「資料館講座」3回を開催しました。また、すべての公民館・図書館で郷土の歴史や人物に関する講座・講演会を開催しました。 ・冊子「ふるさと上田人物伝」を作成しました（年度内刊行予定）。		
「上田市歴史文化基本構想」の策定事業（平成28～30年度） (1) 調査指導者・調査員等の選任 (2) 文化財の現地調査及び調査カードの作成	(1)4月～5月 (2)7月～3月	(1)調査指導者・調査員等の選任 (2)市内文化財の調査及び調査カードの作成	(1)調査指導者、及び策定事業に協力するコンサルタント会社を決定した。 (2)市内の古民家、及び仏像の調査を6月から開始した。	(1)調査指導者、及び策定事業に協力するコンサルタント会社とともに事業を進めました。 (2)市内の古民家、及び仏像の調査を6月から実施しました（約30%終了）。		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・「上田市歴史文化基本構想」策定事業における市民協働の推進 教育行政の事務の点検及び評価を踏まえ反映した点		取組による効果・残された課題			

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	生涯学習の推進による地域の教育力の醸成			部局名	教育委員会事務局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第5編 教育 第1章 次代を担う人づくり / 第1節 教育環境の整備と地域ぐるみの教育 第2章 新しい時代を拓く生涯学習環境の整備 / 第1節 生涯学習の推進と学習環境の整備	第1編 自治・協働・行政 第2章 すべての人の人権が尊重されるまちづくり 第1節 一人ひとりの人権が尊重される社会の実現	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 2結婚・子育てしたい戦略 施策体系 未来につながる 特色ある教育の推進	2014市長マニフェスト における位置付け	- 2 - - 3 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	社会教育機関である公民館や図書館を中心に、地域の教育力を高める取組を進めてきたが、それらの成果を地域課題の解決や学校支援に生かしていくための方策を進めるとともに、市民の自発的な生涯学習活動及び住民自治の更なる充実を図るため、社会教育施設の計画的な整備を進める必要があります。地域が学校を支援する取組をさらに拡大していくことが必要ですが、学校の実情や地域の特徴を生かしながら、進めていく必要があります。また、コーディネーターを育成するための研修機会を充実するとともに、支援する体制を構築していく必要があります。人権同和教育においては、平成25年2月に同和問題に関わる差別事象が発生し、その後も相談案件が生じていることから、今後、このような差別が起きないように人権同和教育と啓発を推進していく必要があります。						
目的・効果	豊かな生涯学習社会の実現を目指し、新たに策定した「第二次上田市生涯学習基本構想」に基づき、生涯学習機会や施設整備をはじめとする生涯学習環境の充実を図るとともに、地域と連携した学校を支援する取組を通じ、学校の負担を軽減し、地域ぐるみで子どもたちを育てていきます。上田市人権施策基本方針に基づき、学校、地域等における人権同和教育と啓発を通じ、すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指します。						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
社会教育施設の計画的な整備 (1) 西部公民館の建替推進 (2) 神川地区公民館の整備に向けた検討 (3) 上田図書館の整備に向けた検討	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 建物について、建設を進めます。また、外構等の施設整備について、実施設計を行うとともに、地元との協議も行います。 (2) 神川統合保育園等との、神川地区公民館の建替に関連する関係部局との調整・検討を進めます。 (3) 上田市図書館基本構想の策定を進めます。	(1) 建物の建設は、基礎工事まで進んだ。外構等の施設整備については、整備促進委員会と内容を検討した。 (2) 用地の年度内購入に向けて、調整を行っている。施設について、地元自治会等と協議などを行った。 (3) 「第二次上田市図書館基本構想」の事務局案を作成した。図書館協議会に事務局案を提示し、検討をすすめている。	(1) 西部公民館の施設整備については、建物が平成29年3月に竣工しました。外構等の施設整備は、実施設計を行いました。 (2) 用地は、平成29年3月に取得しました。建物について、実施設計を行いました。 (3) 「第二次上田市図書館基本構想」は図書館協議会で素案を作成しました。上田市社会教育委員に平成29年1月に諮問し、会議を開催しました。			
地域と連携した学校を支援する取組の推進 (1) 地域の実情に応じた地域が学校を支援する取組の拡大	(1) 通年	(1) 信州型コミュニティスクールを支援するため、地域の教育力を活用し、新しい公共（参加と協働）による学校づくりができるよう、公民館等を核とした地域が学校を支援する取組を更に進めます。 (2) コーディネーター養成講座の開催（5回）	(1) 生涯学習課、学校教育課、公民館で「学校支援プロジェクト会議」を立ち上げ、学校支援の仕組みづくりについて検討した。地域住民に周知するための広報記事について、検討した。 (2) 長野県生涯学習推進センター主催講座に参加した。（6/28、7/2）	(1) 「地域と共にある学校づくりシンポジウム」を平成29年1月13日に開催しました。（出席者130名）地域住民に周知するため、広報うえだ（10/16号）に記事を掲載しました。また、学校支援に関するチラシを作成（20,000枚）しました。 (2) コーディネーター等を対象とした養成講座を5回行いました。（6/28、7/2、10/14、11/17、1/13）			
人権同和教育・啓発の推進 (1) 上田市人権施策基本方針に基づく人権同和教育の推進 (2) 人権同和教育に関する講演会・研修会の実施	(1) 通年 (2) 通年	(1) 人権施策基本方針に基づいて、学校、家庭、地域、企業、職員に対する人権同和教育・啓発を推進します。 (2) 市民一人ひとりの人権が尊重され、日常生活の中で人権に配慮した具体的な態度や行動に現れるよう研修会等（数値目標 参加者36,000人）を開催し、市民の人権意識の更なる向上を図ります。	(1) 市内小中学校、PTA、自治会、企業等において、様々な機会を捉え人権教育・啓発を進めている。 (2) 学校、地域、企業等で講演会や研修会を、合計約300回開催し、延べ10,500人が参加した。	(1) 市内のほぼすべての自治会で人権同和教育懇談会を開催、小中学校では授業での人権教育と教職員の指導力を高める研修会を複数回開催しました。 (2) 学校、地域、団体、企業等全体で、講演会や研修会を800回開催、延べ36,800人が参加し、市民の人権意識の更なる向上を図りました。			
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				取組による効果・残された課題			
特記事項	教育行政の事務の点検及び評価を踏まえ反映した点						

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備			部局名	教育委員会事務局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第5編 教育 第2章 新しい時代を拓く生涯学習環境の整備 第2節 生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け		- 2 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	スポーツ施設整備を進めるにあたり、公共施設マネジメント基本方針と整合を図り、今後の方向性・方針等を検討する。						
現況・課題	車社会や高度情報化社会により生活を便利にする一方で、体を動かす機会の減少、地域コミュニティの希薄化しているなか、だれもが、生涯にわたりスポーツを通じた健康づくりのため、「上田市スポーツ振興計画」に基づき、多様化したニーズに対して計画的に取り組む必要があります。						
目的・効果	「上田市スポーツ振興計画」及び「上田市教育支援プラン」に基づき、だれもが体力向上や健康づくりの機会を拡大し、生涯にわたり気軽にスポーツ活動へ参加できるよう環境の整備を図ります。						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
体育施設使用料の統一 (1) 新料金の設定検討 (2) スポーツ関係団体からの意見聴取 (3) 改正条文の作成 (4) 上田市体育施設条例の改正 (5) 新使用料の周知	(1)(2)は平成28年7月まで (3)平成28年9月まで (4)平成28年12月 (5)平成29年1月以降	市町村合併調整項目であった体育施設使用料の統一を図る。 平成28年12月議会に上田市体育施設条例改正議案を上程する。 平成29年4月の使用料改定に向け、新使用料の周知を図る。	各施設及び各教育事務所担当者による会議を開催し、体育施設の新料金を検討した。 体育協会施設委員会において、体育施設の新料金（案）を説明し、御意見をいただいた。 各体育施設の新使用料を設定し、主な施設についてのシミュレーションを実施した。 12月市議会定例会への条例改正議案作成にむけ、体育施設条例の新旧対照表を作成した。	12月市議会定例会に体育施設条例一部改正の議案を上程し、議決されたことから、平成29年4月より、新使用料への改定となる。 市民への周知として、広報うえだ1月16日号及び上田市ホームページに使用料改定について掲載した。 併せて、体育協会の加盟団体等に新使用料金表を配付し、説明を行った。			
スポーツ施設整備の推進 (1) スポーツ施設整備基本構想(案)と公共施設マネジメント基本方針との整合を図る (2) 上田市体育協会等関係団体、及びスポーツ推進審議会との協議 (3) スポーツ施設整備基本構想の策定	平成28年10月まで	スポーツ施設整備基本構想(案)と公共施設マネジメント基本方針との整合を図り、関係団体と協議し、基本構想を策定する。	公共施設マネジメント基本方針の内容とスポーツ施設整備基本構想(案)との整合が図られているか検討した。 基本方針に沿った施設整備基本構想(案)の見直しを行った。	スポーツ施設整備基本構想は、上田市公共施設マネジメント基本方針との整合を図る必要があることから、関係部局との協議を行った。 上田市体育協会、スポーツ推進審議会にスポーツ施設整備基本構想(案)を説明・協議し、スポーツ施設整備基本構想(案)を修正した。			
市民のスポーツへの関心や参加意欲の促進 (1)だれもが気軽にスポーツに親しむ機会拡大 (2)競技力向上 (3)トップアスリートとふれあう機会の充実 (4)総合型地域スポーツクラブの活動支援	平成28年度中随時	(1)スポーツイベント(20事業)、スポーツ教室(60教室)の開催、及び情報発信(30回) (2)全国大会等出場者支援(25件) (3)こころのプロジェクト「夢の教室」やスポーツイベントにおいてトップアスリートの招聘 (4)市内4団体の情報共有と事業連携を図るための組織設立を支援	スポーツへの関心や参加意欲を促進するため、スポーツイベント(10事業)、スポーツ教室(各教室随時)、情報発信(広報うえだ16回ほかホームページ掲載等)を行った。 また、全国大会出場者に対して奨励金の交付(18件)や、10月以降に開催する「夢の教室」(7校14クラス)の打合せを実施した。 総合型地域スポーツクラブについては、情報共有と事業連携を図るための会議(4回)を実施した。	(1)スポーツイベント(29事業)、スポーツ教室(62教室)、「広報うえだ」(110回)や「上田スポーツプレス」(6回)等による情報提供 (2)全国大会の出場者へ奨励金の交付(34件)及び成績優秀者への市長表彰(6件) (3)こころのプロジェクト「夢の教室」の開催(7校、14クラス)や「古戦場ハーフマラソン」、「はつらつまママさんバレーボールin上田」でトップアスリートを招聘し、市民と直接触れ合う機会を創出。 (4)総合型地域スポーツクラブについては、事業連携会議(4回)を実施したほか、県内のクラブが参加する連絡協議会に出席し情報収集・交換を行った。			
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・生涯スポーツ社会の実現を共に目指すため、総合型地域スポーツクラブ間の情報共有と事業連携を図るための組織設立を支援する。 教育行政の事務の点検及び評価を踏まえ反映した点	取組による効果・残された課題 ・体育施設使用料の改定により、利用者からの問い合わせが想定される。 ・「健幸都市うえだ」を目指し、気軽にスポーツに親しみながら健康・体力づくりができる事業を継続する。 ・総合型地域スポーツクラブについては、事業連携のための組織設立に向け、引き続き情報収集・情報交換に努め支援する。						